

## 今日のトピック 2018年6月の注目イベント

# 米国が年内2回目の利上げへ。今後の見通しに注目

- 米国では12-13日に開催される連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利（FFレートの誘導レンジが0.25%引き上げられ、1.75%～2.00%となる見通しです。合わせてFOMC参加者による経済予測も発表され、以後の金融政策についての見通しが注目されます。
- 6月22日に、石油輸出国機構（OPEC）総会が開催されます。原油価格の回復を背景に、18年末まで継続することになっている協調減産の規模縮小などが議題になると考えられます。
- 新興国では、トルコ、メキシコ、インドネシアなどで金融政策決定会合が開催されます。米国の長期金利の動きや米ドルの動きによっては、利上げの可能性が高まります。

## 【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2018年6月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
<b>1日:5月雇用統計</b> 、5月ISM製造業景況指数 5日:5月ISM非製造業景況指数 6日:4月貿易収支	4日:ユーロ圏4月PPI 5日:ユーロ圏4月小売売上高 8日:ドイツ4月鉱工業生産、ドイツ4月貿易収支	1日:中国5月財新製造業PMI 7日:中国5月外貨準備高 8日:中国5月貿易収支 9日:中国5月CPI・PPI <b>5日:豪州金融政策決定会合</b> 、南アフリカ1-3月期GDP <b>6日:インド金融政策決定会合</b> 、豪1-3月期GDP <b>7日:トルコ金融政策決定会合</b> 8-9日:G7サミット(カナダ)	1日:1-3月期法人企業統計 5日:4月家計調査 6日:4月毎月勤労統計 7日:4月景気先行CI指数・景気一致CI指数、5月東京オフィス空室率 8日:4月国際収支、5月景気ウォッチャー
<b>12日:米朝首脳会談の可能性</b> 、5月消費者物価指数(CPI) <b>12-13日:米連邦公開市場委員会(FOMC)((予)0.25%利上げ。今後の見通しに注目)</b> 13日:5月生産者物価指数(PPI) 14日:5月小売売上高 15日:5月鉱工業生産、6月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) 19日:5月住宅着工件数 20日:5月中古住宅販売件数	11日:英4月鉱工業生産 13日:ユーロ圏4月鉱工業生産、英5月CPI・PPI <b>14日:欧州中央銀行(ECB)理事会(経済物価見通し)</b> 、英5月小売売上高 15日:ユーロ圏4月貿易収支	11日:トルコ1-3月期GDP 14日:中国5月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 14日-7月15日:ロシア サッカーワールドカップ 15日:中国5月70都市住宅価格指数 <b>20日:ブラジル金融政策決定会合、タイ金融政策決定会合</b>	11日:4月機械受注 14日:5月首都圏マンション販売 <b>14-15日:金融政策決定会合</b> 18日:5月貿易収支 20日:通常国会会期末
21日:5月景気先行指数 25日:5月新築住宅販売件数 26日:4月S&Pコアロジック/ケース・シラー米住宅価格指数、6月消費者信頼感指数 29日:5月個人消費、所得、PCE(個人消費支出)コア・デフレーター	<b>21日:イングランド銀行(BOE)金融政策委員会</b> 、ユーロ圏6月消費者信頼感指数 <b>22日:OPEC総会</b> 、ユーロ圏6月製造業PMI 25日:ドイツ6月IFO企業景況感指数 28日:ドイツ6月CPI 28-29日:EUサミット 29日:ユーロ圏6月CPI、ドイツ6月失業率	<b>21日:メキシコ金融政策決定会合、フィリピン金融政策決定会合</b> 24日:トルコ総選挙・大統領選挙 <b>28日:インドネシア金融政策決定会合</b> 30日:中国6月製造業・非製造業PMI	22日:5月全国CPI、6月日経製造業PMI、4月全産業活動指数 28日:5月小売業販売額 29日:6月東京都区部CPI、5月鉱工業生産、5月失業率、5月有効求人倍率、6月消費者態度指数、5月住宅着工件数

(注) 2018年5月28日現在。日付は現地時間。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。

(出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

ここも  
チェック!

2018年5月25日 『FOMC議事要旨』、緩やかな利上げを継続へ

2018年5月22日 金融市場の変動要因を整理 金融市場は落ち着きを取り戻そう

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。